

## 【消費税と法人税等の比較分析】

消費税と地方消費税を廃止しても、他の消費課税(揮発油税+自動車税+酒税+たばこ税+その他の消費課税)を2倍にすれば、消費税廃止の減収分を補うことが可能です。

同じであれば、経済効率を低下させない方を選択すれば良いだけのことです。私は必要な増税にも直接税にも反対の立場ではありません。

21年度国税・地方税の内訳(財務省)によれば、消費課税の総額の内、消費税(地方消費税含)の比率は50%です。

平成21年度の税収は国税47兆円と地方税37兆円で84兆円となり、その内、消費税は12.6兆円(15%)です。

国税収入に限定すれば、47兆円に対する消費税収は10兆円(国税収入に対する比率は21.6%)であり、仮に、消費税を廃止したとしても、極論ですが、たばこ税(特別税含)のみを10倍にすれば消費税と同額です。私は喫煙します。

極論ではない試算として、「揮発油税+酒税+たばこ税+たばこ特別税」のみに限って2倍にすれば消費税とほぼ同額です。つまり、上記の4種類の消費課税の税率を2倍にすれば消費税廃止が可能です。

参考までに、「国税としての消費課税」を列举すると、消費税、酒税、たばこ税、たばこ特別税、揮発油税、地方揮発油税、石油ガス税、自動車重量税、航空機燃料税、石油石炭税、電源開発推進税、関税、とん税、特別とん税です。

又、地方税収37兆円に対する地方消費税の税収は2.5兆円(地方税収入に対する比率は6.9%)です。地方消費税2.5兆円と、「自動車税+軽油引取税」がほぼ同額であり、この2税に限って2倍にすれば、地方消費税の廃止が可能です。

税金が必要なことは当然ですが、重要なことは、経済失速率の少ない税システムを作り、税収を増加させることです。事実が最も重要であり、消費税の導入以降から現在に至るまで一般会計税収総額(所得税+法人税+消費税等)が減少傾向となったことです。つまり、消費税導入により、導入前と比べて消費税分が加算されて税収増となるどころか、消費税加算分より、消費税以外の税収の減少額が多いということになります。

総括すると、直接税と間接税の比率の見直しを目的に、3%の消費税が平成元年4月に導入され、法人税率が2%下がり翌年更に2.5%下がり、平成9年に消費税5%となり、法人税率が翌年3%、翌々年更に4.5%下がりました。これらの見直しの目的は直間比率の見直しであり、税収を減らして国債依存度を高め、財政赤字を拡大する目的で行われたのではなく、消費税導入による税収増が、法人減税による税収減を大きく上回ると言う試算により行われたと思います。ところが、一般会計税収は平成2年度は60兆円、平成9年度は54兆円、平成20年度は44兆円と最も落ち込み、平成21年度は47兆円となり、消費税導入により平成21年度の一般会計税収

は平成2年と比較すると13兆円減少しました。これにはインフレ率は含まれていませんが、歳出予算はインフレ率を加算しています。消費税導入当時、広く一般から徴収する消費税システムが最も効率的な税システムであると思われていました。しかし、これは予測外の結果であると思いますが、結論として、私は、消費税が法人税と比べて、経済を停滞させる税システムであると、事実の数値から分析します。

話しは変わり、昭和59年所得税減税に伴う財源確保を目的に、法人税率を上げ、昭和59年から平成元年まで、一般会計税収は増加しました。所得減税と法人税増税の組み合わせは、一般会計税収の増加となり、これが最も重要な事実の数値です。つまり、所得税より法人税を上げた方が、経済減速効果が少ないことになります。

結論として、所得税率は下げ、消費税率も低くするか、他の消費課税に移行して、法人の資本金に相応して法人税を上げれば、税収が増加すると言うのが、過去の事実のデータからの試算です。

除外すべきは、世界経済の動向に起因して税収が減ったと言う弁明です。何故ならば、米国民主党クリントン政権（平成5年1月—平成13年1月）が、大幅な財政黒字を達成した事実が存在するからです。

環境税について言えば、消費税の名称を環境税に変更して、消費税システムを全て仕入控除のない簡易課税とし、税率を1%、現システムの免税業者の税率は0.5%とすれば、余裕をもった生活保障制度とか年金制度が可能ではないでしょうか。0.5%—1%の環境税(年金税)であれば、納税事業者にとっても負担が少なく、中小企業を含めて投資意欲を拡大させることが可能となり、一般消費者にとって言えば、消費税が現状の五分の一となり、一部の直接税の増加分と相殺しても減税になります。この税システムにより経済が活性化されれば、税収は自然増となります。

私は消費税システムの利点は、給与、利息などは消費税売上等ではなく、控除もない会計処理に関しての整合性であり、つまり、売上税ではクリアできない、この税システムの利点は、簡易課税として残すのがいいと考えます。利点は尊重し、マイナス要因は正すのみです。

#### 「環境保護による雇用対策」

別のことになりますが、相反することと思われがちな、「環境保護と財政再建」に関して提案すると、減反政策を廃止して、その農地を燃料用に限定した「トウモロコシ」農園とすれば、環境保護、農業育成、地方の活性化、経済の拡大と税収増、失業対策など色々な利点が考えられると思います。

ただ「食料用トウモロコシ」の価格暴落を防ぐため、その農園で作るトウモロコシは食料用ではなく燃料用に限定すれば、一般農業に影響を与えることなく、減反政策の予算の有効活用が可能です。